新刊書

2023年12月30日発行

青林書院

複雑困難事件と損害賠償Ⅱ

藤村和夫編集代表　山口斉昭･松嶋隆弘･大久保拓也 編集

Ａ5判・370頁・定価（本体価格4,900円＋税）/978-4-417-01866-7

複雑困難事件を解決へと導くための指南書！

■3 編 11 章に分けて,11 の複雑困難事件の類型を取り扱い,31 の Case を掲載

■研究者と実務家の協働により,解決のための理論と実務を詳解

■基礎では,損害賠償請求における理論的な問題と基礎的知識を概観して解説

■Case 事案の解決に向けて具体的・実践的に検討,実務の指針を示す

本書の内容

第3編　個別の損害賠償に関する複雑困難事件
　第1章　医療事件に関する損害賠償
　第2章　交通事件に関する損害賠償
　第3章　インターネット上の不法行為に関する損害賠償
　第4章　環境事件に関する損害賠償・差止請求
　第5章　労働事件に関する損害賠償
　第6章　知財事件に関する損害賠償
　第7章　消費者被害事件に関する損害賠償
　第8章　金融商品被害事件に関する損害賠償
　第9章　会社事件に関する損害賠償
　第10章　システム開発事件に関する損害賠償
　第11章　運動型事件に関する損害賠償　事項索引/判例索引

編　　集
山口　斉昭：早稲田大学法学学術院教授
松嶋　隆弘：日本大学法学部教授，弁護士
大久保拓也：日本大学法学部教授

執　　筆
峯川　浩子：常葉大学法学部教授
金﨑　浩之：弁護士
金丸　義衡：甲南大学法学部教授
吉村　和貴：弁護士
松居　英二：弁護士
菅原貴与志：弁護士
上机　美穂：弁護士
大坂　恵里：東洋大学法学部教授
中下　裕子：弁護士
尾谷　恒治：弁護士
松井　丈晴：日本大学文理学部講師
吉原恵太郎：弁護士
石井　美緒：日本大学商学部教授
中川　淨宗：弁理士
高橋めぐみ：日大学商学部准教授
帷子　翔太：弁護士
鬼頭　俊泰：日本大学商学部教授
遠藤　元一：弁護士
大久保拓也：上掲
菱田　昌義：弁護士
林　康弘：弁護士
戸髙　広海：弁護士
松嶋　隆弘：上掲

新刊書　★令和5年12月10日発行　青林書院

企業における
裁判に負けないための契約条項の実務

阿部・井窪・片山法律事務所　編著

Ａ5判・398頁・定価（本体価格5,200円＋税）/978-4-417-01867-4

条項の法的意味とリスク管理の知識を獲得するために

●契約実務で問題となることが多いテーマごとに，どのような紛争が生じ，締結した契約条項の内容がどのように結論に影響を与えたのかを分析

●裁判例等の実際の案件を踏まえながらもコンパクトで読みやすい設例

●複数の条項例を挙げて検討，条項の法的意味を具体的・実践的に解説

契約書作成や解釈にかかわる法律実務家必携

目　次

本書の利用にあたって

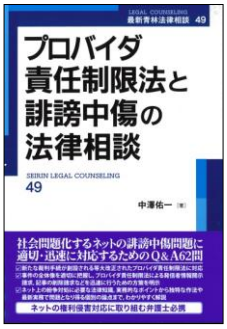
第１章　一般条項と裁判事例【１解除〔設例１～設例４〕，２損害賠償〔設例１～設例５〕，３準拠法／管轄〔設例１・設例２〕，４個人情報〔設例〕，５倒産〔設例１・設例２〕，６秘密保持〔設例１～設例３〕，７独占禁止法〔コラム１・コラム２〕，８事情変更の原則〔設例〕】

第２章　各契約類型における条項と裁判事例【９売買契約〔設例１～設例３〕，10 賃貸借契約〔設例〕，11 業務委託契約〔設例〕，12 担保・保証契約〔設例１・設例２〕，13Ｍ＆Ａ契約〔設例１～設例３〕，14 知的財産関連契約〔設例１～設例３〕，15 共同開発契約〔設例１～設例３〕，16 投資契約〔設例〕，17 消費貸借・準消費貸借〔設例〕】

新刊書

2023 年 12 月 30 日発行

青林書院



プロバイダ責任制限法と誹謗中傷の法律相談

（最新青林法律相談 第49巻）

中澤　佑一 著

Ａ5判・342頁・定価（本体4,500円＋税）/978-4-417-01868-1

■社会問題化するネットの誹謗中傷問題に適切・迅速に対応するためのＱ＆Ａ62 問
■新たな裁判手続が増設される等大改正されたプロバイダ責任制限法に対応
■事件の全体像を適切に把握し，プロバイダ責任制限法による発信者情報開示手続，記事の削除請求を迅速に行うための方策を明示
■ネットの権利侵害対応に取り組む弁護士必携

はしがき

インターネット上の誹謗中傷が社会問題として認知されるにつれ，逆に正当な発言に対して誹謗中傷だとの指摘がなされる例も増えています。裁判所が公表している統計などでも事件数は近年急増しており，弁護士に対する法律相談として持ち込まれる例も年々増加しています。何かしらの機会にこの種の相談に触れたことのある弁護士の方々も多いのではないでしょうか。インターネットは非常に自由なメディアです。インターネット全体の管理者も存在しません。この自由に伴う当然の結果として，誹謗中傷の問題をはじめとする多くの紛争や権利侵害が発生しています。自由を維持するためには，仮に被害が発生してしまった時には，適切な事後救済が機能することが必要です。司法は被害が発生した場合の事後救済の側面からインターネット空間の安全性と自由を支える存在だといえるでしょう。

しかし，インターネット空間で発生する法的紛争の対処には，インターネットに対する知識も少しだけ必要になることや，独特な作法のようなものもあり，弁護士にとっては比較的とっつきにくい分野であることは依然として変わっていません。加えて，取り組む弁護士が増えた結果として，裁判例などが積み重なり分野としての専門性も高まり，把握すべき基礎知識も増えました。また，何より 2022 年には，旧法から大幅に改正され，新たな裁判手続まで創設するプロバイダ責任制限法が施行され，実務上の検討枠組みが大きく変わった部分があり，専門家として求められるハードルは高まっています。体系的な知識として全体像を把握したうえで，具体的な事件や個別の論点を把握するのが望ましいのは当然ですが，多くの分野の知識を習得しなければならない弁護士にとってすべての分野でこれを行うのは不可能です。そこで本書では，とりあえず目の前の事案を何とか解決するためのきっかけとして，法律相談でおおよその見通しが立てられるように，具体的な状況に焦点を当てた Q&A 方式にて，必要となる法律知識や実務的なポイントを解説いたしました。そのため，頭から通読することなく関連しそうな項目だけを読んでいただいても，前提知識を含めた必要知識が把握できるように意識しています。また，法律の体系や手続の流れを解説する書籍では，分かりやすさの観点からそぎ落とさざるを得ない論点や項目があります。本書では Q&A 方式ということを生かし，最新実務で問題となり得る個別の論点についても取り上げています。

インターネット上での誹謗中傷の問題は，プロバイダ責任制限法による発信者情報開示手続や，記事削除のための削除請求などが必要であり，全体を把握し適切に解決することができるのは弁護士にしかできない仕事です。弁護士以外の対策業者による非弁行為も未だ存在していますが，この分野に精通した弁護士が少なく，需要に応えきれてないことの表れともいえます。

この分野に取り組む弁護士の数がより一層増えるよう期待して本書を出版いたします。

目　　次

第１章　総　　論
第２章　発信者情報開示請目求
第３章　削除請求
第４章　権 利 侵
第５章　損害賠償請求
第６章　刑事事件
第７章　個別の論点

チラシ「プロセス講義・倒産法」.pdf　2024/01/26　11:39:15

プロセス講義シリーズ

加藤哲夫・山本 研 編

プロセス講義 倒産法

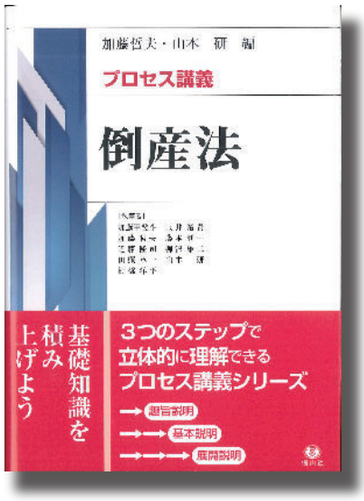
A5変・並製・440頁　4,180円（税込）　ISBN978-4-7972-2663-8 C3332

3つのステップで立体的に基礎の再確認

この『プロセス講義倒産法』は倒産法の置かれた多様な理論の深化と多彩な実務の展開に対応するべく，その状況を俯瞰しながら編まれたものである（はしがきより）。本書では，①趣旨説明，②基本説明，③展開説明と叙述を段階化させて，項目の難易度を明確に示す。③展開説明では専ら，倒産法上の論点を取り上げて，最先端の議論をもフォローしている。「倒産法」全般を理解するための概説書。

【目　次】

第 1 章　倒産現象と倒産処理
第 2 章　各種の倒産処理手続　倒産法制の全体構造
第 3 章　倒産手続の開始原因と申立手続
第 4 章　倒産手続開始前の保全処分
第 5 章　倒産手続の開始とその効力
第 6 章　倒産手続上の機関
第 7 章　破産財団と自由財産
第 8 章　取戻権
第 9 章　倒産手続における債権の処遇 (1) 手続債権：破産債権と再生債権
第 10 章　倒産手続における債権の処遇 (2) 手続外債権：財団債権と共益債権
第 11 章　倒産手続における債権の処遇 (3) 多数債務者関係と倒産債権
第 12 章　倒産手続と担保権 (1) 各種倒産手続における担保権の処遇
第 13 章　倒産手続と担保権 (2) 担保権者の権利行使に対する制約
第 14 章　契約関係の処理 (1) 双務契約処理の一般原則
第 15 章　契約関係の処理 (2) 賃貸借契約・請負契約の処理
第 17 章　倒産手続と相殺権
第 18 章　否認権 (1) 総論：否認の基本類型
第 19 章　否認権 (2) 各種の否認類型
第 20 章　否認権 (3) 否認権の行使と効果
第 21 章　倒産手続の進行
第 22 章　再生計画　再生計画の成立・認可
第 23 章　倒産手続の終了
第 24 章　個人の倒産処理 (1) 破産免責
第 25 章　個人の倒産処理 (2) 多重債務者の経済的更生



刊行：2023年12月25日

〒113-0033　東京都文京区本郷6-2-9-102　東大正門前
TEL：03(3818)1019　FAX：03(3811)3580　E-mail：order@shinzansha.co.jp
信山社
http://www.shinzansha.co.jp

書籍のご案内

（株）民事法研究会

発刊日	書籍名
2024年 1月22日刊	**執行関係訴訟の理論と実務〔第2版〕**

A5判・298頁・内田義厚 著

執行関係訴訟を、①不当執行からの救済を目的とする権利救済訴訟と、②債権者の権利実現を助力する権利実現訴訟に分類して、単なる実務の解説書ではなく、理論と実務の双方の見地から、元裁判官（東京地裁民事21部）が指針を提示する定番書の待望の改訂版！

第２版では、初版刊行以降の裁判例・学説等を大幅に補充して実務の背景にある理論的な考察をさらに深めるとともに、民法・民事執行法改正に対応し、執行手続のＩＴ化についても言及！

第1章　総　論
第2章　権利救済訴訟
　第1節　請求異議の訴え
　第2節　執行文付与に対する異議の訴え
　第3節　第三者異議の訴え
　第4節　配当異議の訴え
第3章　権利実現訴訟
　第1節　執行判決訴訟
　第2節　執行文付与の訴え
　第3節　取立訴訟

発刊日	書籍名
2023年 10月23日刊	**Q&A賃貸住宅紛争の上手な対処法〔第6版〕**

A5判・448頁・仙台弁護士会 編

第６版では、貸主・借主双方の立場からの留意点を明示するとともに、人の死の告知に関するガイドライン公表に伴う心理的瑕疵の問題、新型コロナウイルス感染症の影響による賃料減額問題、生活困窮者向け住宅トラブルの問題等、近年注目を集める問題事例を新たに追加！

令和４年12月12日の家賃債務保証会社によるいわゆる「追い出し条項」が消費者契約法により無効であると判断された最高裁判決も織り込んでおり最新の情報までしっかり対応！

第1章　賃貸借契約と賃貸人、賃借人の義務〔12問〕
第2章　賃借物件の所有者の変更と賃借人の権利〔3問〕
第3章　賃借建物の修繕義務等の存否、必要費・有益費の償還請求等〔5問〕
第4章　賃料増額請求、更新請求への対処〔3問〕
第5章　敷金、権利金等〔5問〕
第6章　敷金返還義務および原状回復義務〔5問〕
第7章　借家契約の解約・更新拒絶、解除〔9問〕
第8章　特殊な理由による解約・解除・対処法〔6問〕
第9章　保証人関係の法律問題、保証人の死亡〔4問〕
第10章　特殊使用関係（社宅、公務員宿舎、公営住宅）〔3問〕
第11章　賃貸借契約と震災等〔5問〕
第12章　その他の諸問題〔6問〕
第13章　紛争解決手段〔2問〕
第14章　参考資料・関連書式
　Ⅰ　賃貸住宅関係契約書　　Ⅱ　関連書式

発刊日	書籍名
2023年 12月8日刊	**美容医療・歯科治療・近視矯正の判例と実務〔第2版〕**

A5判・599頁・ 小田耕平 著

第２版では、最新の判例を追録し、歯科治療の分野など大幅増補して被害救済への指針を示す！最新動向（被害傾向、学会動向など）に対応するとともに、「近視矯正医療」の分野では昨今主流になりつつある「ＩＯＬ（有水晶体眼内レンズ）」について加筆！

第1章　はじめに
　1　多発する美容医療サービスをめぐる被害
　2　営利的（自由診療）医療被害裁判の概要とその難しさ
　3　的確な支援が被害の掘り起こしにつながること
　4　本書の構成
第2章　美容外科被害と裁判
　1　美容外科医療業界の特徴
　2　脂肪吸引術をめぐる美容外科被害
　3　切開式除脂術（脂肪切除術）の美容外科被害
　4　その他の美容目的の痩身治療
　5　胸・乳房をめぐる美容外科被害
　6　眼瞼をめぐる美容外科被害
　7　鼻をめぐる美容外科被害
　8　フェイスリフト手術をめぐる美容外科被害
　9　顎・顔の輪郭をめぐる美容外科被害
　10　レーザー・光治療による皮膚美容治療をめぐる美容外科被害
　11　腋臭・多汗症をめぐる美容外科被害
　12　フィラーをめぐる美容外科被害
　13　メソセラピーをめぐる美容外科被害
　14　ケミカルピーリングをめぐる美容外科被害
　15　包茎手術をめぐる美容外科被害と裁判
第3章　歯科治療被害と裁判
　1　営利的歯科治療被害の実態
　2　審美歯科をめぐる被害
　3　インプラント治療をめぐる被害
　4　補綴治療をめぐる被害
　5　矯正歯科治療をめぐる被害
　6　抜歯措置をめぐる被害
　7　歯内治療・根管治療をめぐる被害
　8　歯科麻酔をめぐる事故
　9　その他の歯科被害の判例
第4章　近視矯正手術被害と裁判
　1　営利的近視矯正手術による被害の端緒
　　―RK手術の集団被害の発生
　2　近視矯正（LASIK）手術被害の実情
　3　近視矯正手術
　4　LASIK手術の合併症とその原因
　5　判例
第5章　被害回復（救済）の手順
　1　はじめに
　2　身体的被害への対応
　3　経済的被害への対応
　4　後医への協力の要請
　5　法律相談における要点
　6　損害賠償請求訴訟の流れと工夫